

第1回 河川におけるドローンの安全利用に関する意見交換会 議事要旨

日時：令和元年7月30日（火）

場所：国土交通省水管理・国土保全局A会議室

国交省

- ドローンを活用した河川管理の効率化を検討している。

国交省

- 河川に対しては、河川管理者、物流等事業での活用を考えている方、地域の方などいろいろな意見がある。限りある河川上空を安全に利用するために、様々な立場の方が調整を図っていく必要がある。民間事業者の方から意見を伺い、新たな仕組みに向けた基礎的な知見を手に入れたいと考えている。

民間企業

- 事業として使うエリアと、重量が200g以下のドローン利用など遊ぶためのエリアを分けるといったルールがあっても良いのでは。

国交省

- 上空を航路として使用することに関する河川法のルールは無い。しかし、早い者勝ちでもないと考えている。公共空間であることを前提とした検討が必要である。

民間企業

- 例えば物流や点検、農薬散布など、目的に応じて一定の機能を有していることを飛行許可の条件にしてはどうか。条件は事故発生時の水質などへの影響を考慮し、パラシュート装備やガソリンなど燃料不使用等のイメージ。

民間企業

- 河川には送電線や鉄道橋・道路橋などがあり、それぞれの管理者と調整が必要なため、飛行計画の策定に時間がかかる。そもそも、了解を得るべき関係者が誰であるか把握出来ないため、関係者を調査するところから始めなければならない。調整の過程がスリム化されるとドローンの利活用が広がると考える。

国交省

- 占有者が管理している施設については、個別に調整しないと飛行の可否や飛行条件などはわからない。河川管理者で調整するのは困難だが、今後、多くのドローンが飛行することにより河川や占有に対しどのような影響があるか、勉強していかなければいけない。

民間企業

- 河川沿いに風速計等の気象観測施設を設置する場所が無い。排水機場や管理所の鉄塔などが

使わせてもらえれば、河川上空を飛行するドローンのための気象情報として役立てると思う。併せて国が設置している風や気温に関するデータも提供してもらえればより安全な航路となる。同様に、カメラや通信インフラの共用についても検討しておいた方がよい

国交省

- 過度な規制によってドローンの活用が進まないことは本意では無い。民間事業の実証実験で行っている調整内容や調整先を開示してもらおうと、問題点が明らかになってくる。現状で条件や調整が難しい場所で実証する場合の課題も示していただきたい。

国交省

- 河川上空で実施したい取組内容を示していただき、それに対応した仕組みを考える必要がある。河川上空に対するニーズをくみ上げていきたい。